



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 ファルコSDホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 4671 URL <http://www.falco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠史 (TEL) 075 (257) 8585
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,377	—	292	—	276	—	20	—
22年3月期第1四半期	9,753	△0.9	395	△13.4	355	△12.6	79	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	59	—	—
22年3月期第1四半期	6	67	—	—

(注) 当社は、平成22年3月期より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、平成23年3月期第1四半期（4月1日から6月30日）と、比較対象となる平成22年3月期第1四半期（9月21日から12月20日）の月度が異なるため、平成23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	39,256	12,439	12,439	31.7	958	90		
22年3月期	32,827	11,585	11,585	35.3	969	62		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,439百万円 22年3月期 11,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	00	00	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—								
23年3月期（予想）			10	00	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	30,000	—	1,200	—	1,100	—	500	—	38	54
通期	60,000	—	2,000	—	1,900	—	900	—	69	38

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無：無

2. 平成22年3月期は決算期変更の経過期間（平成21年9月21日～平成22年3月31日）となることから、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2 その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　　－ 社、除外　　－ 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,980,177株	22年3月期	12,356,177株
23年3月期1Q	7,424株	22年3月期	407,377株
23年3月期1Q	12,972,778株	22年3月期1Q	11,948,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向けを中心とした輸出の回復、政府の景気対策などにより、生産は一部持ち直し企業収益も上昇に転じるなど景気底打ち感は見られるものの、設備投資や雇用情勢の改善にまでは結びつかず、また個人消費も力強さに欠け、デフレ圧力からの脱却も見通せないなど本格回復にはまだしばらく時間を要し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、医療費の増大に対処するため、医療制度改革が継続して実施され、加えて同業社間の競争が激化するなど厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるなど売上の拡大を図る一方、取引採算の改善及び検査原価の低減などを進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

調剤薬局事業につきましては、調剤薬局の新規開局を推進するとともに、既存薬局の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

当社グループの新規事業であるドラッグ事業につきましては、事業間の経営資源を共有し、相互活用できる態勢の構築を図り、既存店舗の経営の効率化を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高14,377百万円、営業利益292百万円、経常利益276百万円となり、当第1四半期連結会計期間において投資有価証券評価損86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額71百万円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純利益20百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

臨床検査事業につきましては、平成22年4月に実施された診療報酬改定の影響やアレルギー検査の出検数の減少などにより、受託検体数は伸び悩みましたが、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得を強化することにより、売上の拡大を図るとともに、取引採算の改善を進め、業務の効率化に取り組むなどコストの抑制に努めました。このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は、6,662百万円、営業利益263百万円となりました。

調剤薬局事業につきましては、二次元バーコードによる処方箋の入力及び電子薬歴管理システムなどのITシステムの本格稼働によって、調剤業務の高品質化と効率化に取り組み、きめ細やかな服薬指導による安心と信頼を提供してまいりました。平成22年4月に実施された薬価改定の影響があるものの、既存店舗の経営の効率化を進めるとともに、売上拡大を図った結果、調剤薬局事業の売上高は、3,777百万円、営業利益78百万円となりました。

当社グループの新規事業であるドラッグ事業につきましては、事業間の経営資源を共有し、相互活用できる態勢の構築を図り、既存店舗の経営の効率化を進めた結果、売上高は、3,936百万円、営業利益34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産39,256百万円（前連結会計年度末比6,428百万円増）、負債合計26,816百万円（前連結会計年度末比5,575百万円増）、純資産合計12,439百万円（前連結会計年度末比853百万円増）となりました。主な増減内容は、(株)野野薬局との平成22年4月1日付の経営統合により、資産が6,860百万円、負債が6,831百万円増加しております。純資産につきましては、同社との株式交換により資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少し6,762百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は422百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額894百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は165百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入547百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2,000百万円であります。これは主に、短期借入金の減少額1,244百万円、長期借入金の返済による支出が467百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が74百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002	8,175
受取手形及び売掛金	6,803	6,747
商品及び製品	2,865	555
仕掛品	69	55
原材料及び貯蔵品	329	312
繰延税金資産	419	374
その他	861	431
貸倒引当金	△90	△100
流動資産合計	18,260	16,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,256	8,458
減価償却累計額	△4,846	△4,136
建物及び構築物(純額)	5,409	4,321
土地	4,579	4,552
リース資産	2,858	1,058
減価償却累計額	△647	△533
リース資産(純額)	2,210	525
建設仮勘定	55	23
その他	7,992	7,780
減価償却累計額	△6,450	△6,204
その他(純額)	1,542	1,575
有形固定資産合計	13,798	10,999
無形固定資産		
のれん	1,417	378
その他	628	675
無形固定資産合計	2,045	1,054
投資その他の資産		
その他	5,254	4,328
貸倒引当金	△103	△108
投資その他の資産合計	5,150	4,220
固定資産合計	20,995	16,273
資産合計	39,256	32,827

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,694	3,920
短期借入金	4,605	4,605
未払法人税等	157	292
引当金	301	574
その他	6,970	5,603
流動負債合計	18,729	14,996
固定負債		
長期借入金	3,810	3,841
退職給付引当金	1,347	1,322
役員退職慰労引当金	971	725
資産除去債務	191	—
その他	1,765	355
固定負債合計	8,086	6,244
負債合計	26,816	21,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	3,363
利益剰余金	5,106	5,205
自己株式	△5	△299
株主資本合計	12,509	11,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70	△55
評価・換算差額等合計	△70	△55
純資産合計	12,439	11,585
負債純資産合計	39,256	32,827

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,753	14,377
売上原価	6,704	10,360
売上総利益	3,049	4,016
販売費及び一般管理費	2,654	3,724
営業利益	395	292
営業外収益		
受取配当金	9	13
その他	11	40
営業外収益合計	20	54
営業外費用		
支払利息	35	44
支払手数料	22	—
その他	2	25
営業外費用合計	60	70
経常利益	355	276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	9
退職給付引当金戻入額	—	26
その他	—	0
特別利益合計	2	36
特別損失		
投資有価証券評価損	86	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71
その他	2	1
特別損失合計	89	159
税金等調整前四半期純利益	269	153
法人税、住民税及び事業税	175	170
法人税等調整額	13	△38
法人税等合計	189	132
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20
四半期純利益	79	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269	153
減価償却費	382	514
減損損失	—	—
のれん償却額	19	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△423	△414
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	35	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	86
売上債権の増減額 (△は増加)	259	129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250	△470
仕入債務の増減額 (△は減少)	341	894
その他	176	△54
小計	914	942
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△33	△40
法人税等の支払額	△623	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△310
無形固定資産の取得による支出	△45	△118
投資有価証券の取得による支出	△38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	547
その他	△91	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△1,244
長期借入金の返済による支出	△370	△467
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△195
配当金の支払額	△83	△93
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△2,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739	△1,412
現金及び現金同等物の期首残高	8,109	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,370	6,762

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	6,315	3,438	9,753	—	9,753
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	6,315	3,438	9,754	(0)	9,753
営業利益	372	197	570	(175)	395

(注) 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	臨床検査 事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	ドラッグ 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,662	3,777	3,936	14,377	—	14,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,662	3,777	3,936	14,377	—	14,377
セグメント利益	263	78	34	377	△84	292

(注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円及び内部取引の相殺247百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理部門及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付で、当社を完全親会社、(株)示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金4,037百万円、自己株式5百万円となっております。